

令和4年度事業報告書

学校法人名 学校法人 加寿美学園

学校法人所在地 熊本市中央区内坪井町4番8号

令和4年度事業報告書

1. 法人の概要

法人名	加寿美学園		理事長名	竹下 英			
所在地	熊本市中央区内坪井町4番8号		電話番号	096-354-2333			
設立年月日	昭和19年2月5日		資産の総額	1,998,621千円 (令和4年度3月末現在)			
目的	<p>教育基本法及び学校教育法（昭和22年法律第26号）により次に掲げる学校を設立する。</p> <p>(1) 熊本中央高等学校 高校 全日制課程 普通科・総合ビジネス科・看護科 専攻科 全日制課程 看護専攻科</p> <p>(2) 坪井幼稚園</p>						
設置する学校名	課程	科別	学則定員	5月1日生徒（園児）数		5月1日常勤者数	
				定員	実員	教員数	職員数
熊本中央高等学校	全日制	普通科	480	480	420	66	14
		総合ビジネス科	240	240	143		
		看護科	240	240	237		
		看護専攻科	160	160	148	9	1
坪井幼稚園			80	80	78	9	1
計			1,200	1,200	1,026	84	16
役員等に関する事項		勤務形態	選出根拠	就任年月日	氏名	担当職務・現職	
理事	任期3年 定数7名 現数7名	常勤	寄付行為第7条1項3	R02.12.01	竹下 英	理事長 前熊本銀行頭取	
		常勤	寄付行為第7条1項1	R02.05.26	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	R02.05.26	浅山 弘康	熊本県経営者協会顧問	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	R02.05.26	岳中 耐夫	医) 清和会顧問	
		非常勤	寄付行為第7条1項2	R02.05.26	伊瀬知美里	同窓会会長・熊本光代表取締役	
		常勤	寄付行為第7条1項2	R02.11.24	柴田 徹	学園事務長	
監事	任期3年 定数2名 現数2名	非常勤	寄付行為第8条	R02.05.26	金田 茂	横浜幸銀信用組合顧問	
		非常勤	寄付行為第8条	R02.05.26	松下 欣司	LONG AGE 税理士法人会長	
評議員	任期3年 定数17名 現数17名	常勤	寄付行為第24条1項4	R02.05.26	池田 廣	熊本中央高等学校校長	
		常勤	寄付行為第24条1項4	R02.05.26	柴田 徹	学園事務長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R02.05.26	古澤 哲二	熊本中央高等学校教頭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R02.05.26	塩田 顕一郎	熊本中央高等学校教頭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R02.05.26	竹原 一輝	教諭・司書教諭	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R02.05.26	小椋 衣津	坪井幼稚園園長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R02.05.26	岩上久美子	看護学科長	
		常勤	寄付行為第24条1項1	R04.05.31	橋本 孝一	学園事務次長	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	R02.05.26	伊瀬知美里	同窓会会長・学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	R02.05.26	安田 晴子	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項2	R02.05.26	岩井 香織	同窓会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	R04.05.31	安藤 真理子	後援会会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	R04.05.31	鬼武 優子	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項3	R04.05.31	木村 富希世	後援会副会長	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	R02.05.26	浅山 弘康	学園理事	
		非常勤	寄付行為第24条1項4	R02.05.26	岳中 耐夫	学園理事	
非常勤	寄付行為第24条1項4	R03.04.01	吉村 郁也	学園理事			

2. 事業の概要

①事業の概要

1. 教育事業

・熊本中央高等学校

○普通科

基礎学力の向上はもとより、多様な価値観のあり方を尊重し、座学だけではない体験的かつ総合的な学習、および地域性と歴史性を重んじた実践的な学習を通して生徒の個性を育て、良き市民としての高い知性と豊かな情操を養うことを目的とした。

具体的な普通科全体としての方針は以下のとおり。

① 授業を主力として基礎学力の向上を図った。

・進路指導を徹底し、早期に学習の目標を持たせた。観点別評価をすることで学習意欲の継続を図った。

② 課外・補習は生徒のニーズに応える観点から希望者を対象に行なった。

・学期中の課外は朝または夕の各1時間とし、休暇中の課外、補習は午前中に行なった。

③ 校外模試や各種検定に挑戦させた。

・進路指導の観点から段階を追って難易度の高いものに挑戦させ、学力の客観的評価を図った。

④ 学習する雰囲気をつくるように努めた。

・保護者会との連絡を密にし、家庭学習を推奨した。

※普通科には次のコースがある。福祉リビングコースと総合探究コースは、生徒たちの適性と希望にもとづいて2年次から各コースに分割した。

☆特進コース

「生徒に寄り添う個別指導」をモットーに、一人一人の苦手をなくし、強みを伸ばすために、理解できるまで共に学習し、国公立大学や難関私立大学の第一志望合格を目指した。

☆芸術創造コース

「好き」であることを最も大切に、一人一人の芸術性を高め、専門性に加えて生涯学習を念頭に置いた個々に応じた指導を行った。

☆福祉リビングコース

「福祉」「食育」「保育」の学びを通して「心に寄りそう」、ほんものの「福祉」マインドを育てた。介護や食に関する資格や、実習など豊かで幅広い学習を行った。

☆総合探究コース

「学び」を自らの「未知の可能性」を伸ばすものと捉え、「商品開発」「フィールドワーク」「スキルアップ」の3つのカテゴリの学習を通して、人間力と思考力、実践力を育てた。

○総合ビジネス科

商業科目をベースに、一生を「学び」としてとらえる生涯学習の基礎を学ぶ県内初の学科で、生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細かな指導（少人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養った。能力・適性の伸長を図り自己実現をめざし、幅広い資格が取れる、幅広い進路選択ができる学科として学習してきた。

① 生徒一人ひとりの個性を伸ばすきめ細やかな指導（小人数指導）を展開し、生徒の自主的な学習態度を養い、一人ひとりの能力・適性を高めながら、自己実現を目指した。

② マナー教育・進路指導・就業体験（インターンシップ）・課題研究・実習・体験学習にも力を入れ、主体的な職業選択の能力や職業意識の育成を図ってきた。また、地域と連携をとりながらボランティア活動や地域行事などにも積極的に参加させ幅広い人材の育成に努めた。

③ 1年次には、マナー教育・進路指導を目的として、ビジネスの基礎・基本となる心構えや理念を学び、ビジネスへの理解を深めながらコミュニケーション能力を身に付ける学習を行なった。

④ 2年次には、就業体験（インターンシップ）の代替として外部講師による講義を実施。「中

央商店」を開設し、生徒の進路を視野に入れた体験的な学習に取り組んだ。

- ⑤ 3年次には、ビジネス実践（ライフプラン）の授業で、様々なガイダンスを受けながら、自分の適性を知ると同時に多岐にわたった進路選択と進路決定をさせた。
- ⑥ 各種検定上位級合格者の状況
全商検定5種目1級合格1名、4種目1級合格3名、3種目1級合格5名、日商簿記検定2級合格1名
- ⑦ 卒業生進路
大学7名、短大2名、専門学校24名、事務系2名、販売6名、サービス1名、その他1名
- ⑧実施検定

	検 定 種 目	
6月	全商ビジネス計算検定	全商簿記検定
7月	全商ビジネス文書実務検定	全経電卓計算能力検定
9月	全商情報処理検定	
11月	全商ビジネス計算検定	全商ビジネス文書実務検定
1月	全商情報処理検定	全商簿記検定 全経社会人常識マナー検定
2月	全商商業経済検定	全経電卓計算能力検定

○看護学科

高等学校看護科・看護専攻科において、5年間の一貫したカリキュラムで、学習の積み重ねの教育を心掛け、教員間の情報共有、実習施設との連携、臨地実習指導強化を行った。令和3年度から看護学科の全学年にタブレット端末によるデジタル教科書を導入している。

[看護科]

高等学校教育課程として、基礎学力と教養を身に付けるとともに、看護の基礎知識、基本的看護技術、専門職業人を目指す自覚、態度を培うための指導を継続した。

(取り組みと成果)

- ① 看護師国家試験を踏まえて県下一斉模試や業者模試の実施
- ② 朝学習・夕学習を実施し基礎学力の向上に図った。
- ③ 専門職業人としての自覚や態度を養うために外来講師の招聘
- ④ 手帳を用いた学習計画および提出物の徹底

[看護専攻科]

高等学校教育課程を基盤として専門科目の理解を積み重ねた教育および臨地実習の充実、国家試験対策の強化を実施した。

(取り組みと成果)

- ① 新型コロナウイルス感染拡大により、カリキュラム調整や看護臨地実習の目標が達成できるよう臨地実習代替の学内実習を実施し、単位認定を行った。
- ② タブレット端末による、ICT教育の充実とZOOMやロイロノートスクールを使用してのオンライン授業やリモート実習の実施。
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み（予防策を講じた対面授業、健康及び行動観察票の実施、県外移動後の登校自粛、実習施設との調整）
- ④ 新規の臨地実習施設の確保（小児・在宅看護論実習施設）
- ⑤ 臨地実習指導教員の数的・質的充実（教員間の情報共有、報告・連絡・相談の徹底）
- ⑥ 学生のメンタル面への支援（学生・保護者との面談、専門機関への調整）
- ⑦ 国家試験対策強化（国家試験に特化した外部講師による講座、教員の国家試験集中講義、国家試験対策アプリの導入）
- ⑧ 就職への支援（病院奨学金制度の紹介、就職試験に向けての書類作成や面接指導等）

112回看護師国家試験結果は、受験者71名中63名合格（合格率88.7%）。

就職状況は、熊本大学附属病院、西日本病院、熊本赤十字病院、熊本医療センター等の医療機関にほぼ100%進路決定した。

・坪井幼稚園

本園は、「遊び」を通して「こころ」と「からだ」を育むことを教育理念としている。

この教育理念に基づき室内活動や園外活動を行う中で、季節を五感で感じながら感性や創造性を高め、素直に表現する心の育ちが見られた。園の特色である実体験は、新型コロナウイルス感染症予防のため工夫しながらではあるが、仲間関係や集団生活を通してたくさんの学びに繋がっており、教育目標を達成することができた。

令和2年2月に新園舎が完成して、安心・安全の環境の中で保育ができるようになった。また、保育を充実させるため職員の柔軟な対応や工夫により、保護者への信頼度も高くなるのを感じられた。園の保育活動に対してより一層ご支援ご協力をいただくことができ、園児の獲得に繋がった。

最近の傾向として、2歳児より保育所に入園する幼児の増加が見られる。そのため、令和4年度は、定員を下回っていたこともあり、積極的に満3歳児の入園を受け入れ、4月より3名、以降順次に計7名を受け入れた。

●令和4年度園児数

・年長組 28名 ・年中組 24名 ・年少組 26名 合計 78名 (4月)



・年長組 28名 ・年中組 25名 ・年少組 29名 合計 82名 (3月)

(満3歳児含む)

1.保育実践計画

●新型コロナウイルス感染予防対策

幼児は自己の体調管理が難しいため、保護者に協力を仰ぎ、毎朝の家庭での体温測定や体調状態を確認後の登園とした。園に登園する際は、職員が園児の検温を確認し、保護者に健康観察を確認した上で、園児の受け入れを行った。また、保育の時間内にもこまめな手洗い・うがい・消毒・換気を徹底し、食事時はパーティションを各テーブルに準備するなど感染予防対策を行った。マスクの着用については、職員と保護者に着用を求め、園児は自由とした。

保育開始や終了後は、職員による園内の消毒等の徹底も行った。新型コロナウイルス感染の陽性や濃厚接触者が判明した場合は、安心・安全メールで保護者に状況を伝え、保健所の指導を受け園の対処を配信することができた。

保護者が参加できない行事等には、動画配信システム「おうちえん」を取り入れ、園での園児の様子を知らせることができた。

●幼児の発達について

幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、子どもの発達や学びの連続性を踏まえ、「幼児期の終わりまで育ってほしい10の姿の育ち」の実践計画や年間保育計画に基づいて教育目標を掲げ、計画に従い実施した。

【教育目標】

- ① 健康な心とからだを育て、自ら健康で安全な生活を作り出す力を養う。
- ② 他者と親しみ、支え合って集団生活するため、自立心を育て、人と関わる力を養う。
- ③ 園内・園外の様々な環境に好奇心や探求心を持って関わり、それらを生活に取り入れていくことができる力を養う。

【実施効果】

- (ア) 経験したことや考えたことなどを言葉で表現し、相手の話す言葉に耳を傾け、聞く力や態度を育てる。絵本の読み聞かせ等に力を入れ、語彙力や想像力を培った。
- (イ) リズム運動を通して、体全体の機能発達を促し、音楽のリズム・歌の楽しさを感じることができた。また、計画的に昔遊びを伝承し、活動意欲を高め、豊かな感性や表現

力を養い、自信に繋げることができた。

(ウ) 保育内容を工夫して園外保育やお泊り保育を実施し、実体験を経験することで学びが多くできた。

●個別支援について

幼児は、個々の発達の違いが謙虚に表れるため、個別の教育的ニーズの幼児に対して、同じ空間の学び合いや園・保護者・各専門機関との連絡を行った。個別の指導計画を作成しながら、信頼関係を構築させる等インクルーシブ教育に取り組み、一人ひとりの個性を大切に育てることができた。

●行事計画について

新型コロナウイルス感染予防のため新しい生活様式が求められ行事計画の実施に対して検討を重ねた。そのため、行事の延期や中止等の措置を取ったり、参加者を限定し、工夫したりして実施したが、徐々に新型コロナウイルス感染症の考え方が変わり、文部科学省の通達に基づいて行事を実施した。

保護者にも園の通信や丁寧な対応でご理解ご協力をいただき、園でできることを模索しながら保育活動を行った。

●地域との交流について

今年度は、実施することが出来なかった。

●食育・保健・安全教育について

幼稚園の畑に季節の野菜を栽培したり、収穫したり地産地消の材料を中心に毎月年長組が調理活動を行った。学校薬剤師や保健教諭の協力を受け、手洗い教室を行い衛生面に適切な指導ができた。年長組は、味噌作り体験を行い、外部講師の指導の下で食育の啓発ができた。また、保護者向けの講演会や交通安全教室、避難訓練など計画的に安全教育を行うことができた。

2.子育て支援事業について

●預かり保育（通常保育終了後14時以降～18時までの保育）

共働きや家庭の事情等で、早朝預かり・保育終了後預かり保育が必要な園児に対して実施した。家庭的環境設定により、預かり保育専門職員と教職員（当番制）で縦割り保育を行った。本園では、共働き世帯は施設等利用給付認定（新2号）を受けると、預かり保育利用料が市町村より補助される。今年度は6割程度の家庭が対象となった。尚、令和4年度は49名の申し込みがあり、全園児の半数以上が預かり保育を希望している。

令和4年度 預かり保育利用人数

	早朝預かり保育	降園後の預かり保育			
時間	7時45分～8時30分まで	14時30分～17時45分まで*18時まで延長保育あり			
クラス	全クラス	年長組	年中組	年少組	合計
利用人数	1日平均4～5名程度	21名	13名	15名	49名

●未就園児の親子登園（子育て広場）

令和4年度より「未就園児保育体験」と0歳から対象の「子育て広場」を計画した。遊び場の提供や、保護者の悩み相談支援の地域幼児教育センターとしての役割を担うことができた。5月～11月まで月2回（時間：9時45分～11時15分まで）計画通り実施することができた。尚、令和4年度は20名の申し込みがあった。

2. 補助活動事業

①寄宿舎 第1寮（女子）29名 第2寮（男子）9名 合計38名【令和4年5月1日現在】

②幼稚園預かり保育

常時預かり 年長組20名 年中組16名 年少組5名 合計41名【令和4年5月1日現在】

3. 収益事業

なし

4. その他の事業

なし

②事業計画及び実績

I. 教育事業に係る主な設備投資実績

- ・ICT教育環境整備事業（黒板上プロジェクター・電子黒板・タブレット・パソコン工事等）
- ・OA教室Ⅲ整備事業
- ・合同教室Ⅲ整備事業
- ・理科教育設備整備事業
- ・バス整備事業（中型1台・マイクロ2台）
- ・空調設備整備事業（専攻科棟）

Ⅱ. 予算・実績計数（資金収支）

（単位：千円）

科 目	予算	決算	増 減	進捗状況等（単位：百万円）
資金収入				
生徒納付金	563,757	566,175	2,418	生徒・授業料増加
手数料	8,060	8,384	324	受験者数増加 1,2
寄付金	10,250	10,165	▲85	創立 120 周年 6,4
補助金	452,114	454,079	1,964	ICT6,6 百
補助活動	850	1,275	425	幼稚園補助事業
利息配当	2	3	1	利息等
雑収入	50,089	50,304	215	退職給付金 8 名 45
借入金等	70,000	70,000	0	短期運転資金
前受金	16,682	16,682	0	入学金等
その他	74,218	75,745	1,527	前期末未収入金 74
調整勘定	▲117,117	▲116,765	352	期末未収入金 100・前期末前受金 17
前年度繰越支払資金	176,417	176,417	0	
収 入 合 計	1,306,477	1,313,618	7,141	
資金支出				
人件費	678,955	676,508	▲2,447	常勤+5 名非常▲1 名、退職金増 15
経費	234,020	234,341	321	光熱費 2.5、報酬委託 7.1、保健衛生 4、旅費 1.5、生徒活動 2.8 百、120 周年関連 3
借入金利息	10,030	10,012	▲18	借入金減少
借入金返済	161,460	161,460	0	運転資金 70、長期償還 91
施設設備関係	21,340	28,130	6,790	
土地	0	0	0	
建物	16,820	25,613	8,793	専攻科空調 14（参考写真）、校舎改 修 9.5
構築物支出	4,520	2,517	▲2,003	グラウンド関連設計料 2.5
機器備品	27,400	29,600	2,200	ICT 関連 28（参考写真）
車輛	25,070	25,061	▲9	中型バス 17.5、マイクロ 2 台 6.6 （参考写真）
その他	58,310	70,719	12,410	前期末未払金支出 58 他
予備費	0	0	0	
調整勘定	▲91,265	▲103,570	▲12,305	当期末未払金（退職金 47、施設設備 リース 47、社会保険 8 他）
翌年度繰越支払資金	180,837	181,007	169	
支 出 合 計	1,306,477	1,313,618	7,141	

3.財務の概要

①経年比較

(単位：千円)

事業活動収支計算書				貸借対照表			
科 目	R02 年度	R03 年度	R04 年度	科 目	R02 年度	R03 年度	R04 年度
学生生徒納付金	561,426	561,446	566,175	固定資産	3,197,381	3,123,761	3,090,977
手数料	6,365	6,747	8,384	有形固定資産	3,195,014	3,121,631	3,088,920
寄付金	4,462	5,413	11,160	土地	867,709	867,709	867,709
経常費等補助金	425,226	437,957	441,827	建物	1,995,116	1,932,495	1,880,003
付随事業収入	3,843	1,935	1,275	構築物	171,096	161,847	152,590
雑収入	8,179	29,747	50,304	機器備品	118,888	118,038	120,037
教育活動収入計	1,009,681	1,043,245	1,079,124	図書	37,459	37,745	38,155
人件費	618,803	638,338	675,701	車両	4,745	3,797	27,908
経費	339,843	322,226	352,706	建設仮勘定	0	0	2,517
徴収不能額等	0	195	0	その他固定資産	2,367	2,130	2,057
教育活動支出計	958,646	960,759	1,028,407	流動資産	257,399	253,580	285,344
教育活動収支差額	51,035	82,486	50,718	現金預金	159,600	176,417	181,007
受取利息・配当	10	6	3	有価証券	—	—	—
借入金等利息	12,645	16,770	10,012	未収入金	97,799	74,222	99,734
教育活動外収支差額	△12,635	△16,764	△10,009	その他	0	2,941	4,603
経常収支差額	38,400	65,722	40,708	資産の部合計	3,454,780	3,377,341	3,376,322
特別収入計	37,750	13,391	14,856	固定負債	1,303,029	1,209,608	1,141,003
特別支出計(建物等処分)	1,737	104	3	流動負債	287,699	224,673	236,697
特別収支差額	36,013	13,287	14,852	負債の部合計	1,590,729	1,434,281	1,377,700
基本金繰入前 当年度収支差額	74,412	79,009	55,561	基本金	3,115,904	3,203,568	3,282,289
基本金組入額合計	△205,853	△87,664	△78,720	第1号基本金	3,051,904	3,139,568	3,218,289
当年度収支差額	△131,441	△8,655	△23,159	第2号基本金	0	0	0
前年度繰越収支差額	△1,120,412	△1,251,853	△1,260,508	第3号基本金	0	0	0
基本金取崩額	0	0	0	第4号基本金	64,000	64,000	64,000
翌年度繰越収支差額	△1,251,853	△1,260,508	△1,283,667	繰越収支差額	△1,251,853	△1,260,508	△1,283,667
(参考) 事業活動収入 計	1,047,440	1,056,642	1,093,983	純資産の部合計	1,864,051	1,943,060	1,998,621
(参考) 事業活動支出 計	973,028	977,633	1,038,423	負債及び純資産の 部計	3,454,780	3,377,341	3,376,321

②主要な財務比率

(単位：%)

事業活動収支比率				貸借対照表比率			
科 目	令和02年度	令和03年度	令和04年度	科 目	令和02年度	令和03年度	令和04年度
事業活動収支比率 事業活動支出÷事業活動収入	92.9	92.5	94.9	現預金比率 現預金÷流動負債	55.5	78.5	76.5
基本金組入後収支均衡率 事業活動支出÷事業活動収入－基本金組入額	115.6	100.9	102.3	総負債比率 総負債÷総資産	45.0	42.5	40.8
人件費比率 人件費÷経常収入	61.3	61.2	62.6	固定長期適合率 固定資産÷ (固定負債＋自己資金)	101.0	99.1	98.5
経費比率 経費÷経常収入	33.7	30.9	32.7	前受金留保率 (現預金＋短期有価証券) ÷前受金	1,017	1,036	1,085
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	—	—	—	退職引当金資産積立率 退職給与積立金÷ 退職給与引当金	—	—	—
管理経費比率 管理経費÷経常収入	—	—	—	特定資産留保率 (特定資産＋長期有価証券) ÷総資産	0	0	0
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	1.3	1.6	0.9	自己資本増減率 期末÷前期末	104.2	104.2	102.9
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	55.6	53.8	52.5	基本金充足率 基本金÷要組入額	78.5	79.0	79.8
補助金比率 補助金÷事業活動収入	44.0	42.5	41.5				

コメント：

- ・受験者数の増加や退学者の減少、補助金等の増加もあり経常収入が増加した。
- ・教職員の確保と働き方改革の一環で常勤教職員の採用を重視したことや、中途退職者が増加したことから人件費は増加した。
また、光熱費の高騰や新型コロナウイルス対策としての保健衛生費が増加したこと、生徒活動が活発化に転じたこともあり、経費の増加につながった。
- ・基本金及び純資産の増加及び借入金の減少など財務基盤は改善傾向。
- ・ICT教育の充実に努め、黒板上プロジェクター・電子黒板・タブレット・パソコンを新たに整備、また新カリキュラムへの対応も含めOA教室Ⅲを整備した。
また、看護専攻科において合同教室Ⅲを整備し、高度かつ機動的な教育環境を整えた。更に前年度に引き続きICT指導員を採用し、教職員のICT教育への深化を図った。
来年度は全学年全学科でタブレット一人一台を実施すべく準備中。
- ・生徒募集対策として昨年同様、テレビ・新聞等マスメディアやラッピングバス等を利用した。

(参考写真)

黒板上プロジェクター 看護科9教室に設置



電子黒板6台 教室各階に設置



タブレット41台 職員室に設置



講師用パソコン3台 専攻科に配置



OA教室Ⅲ整備



合同教室Ⅲ整備



理科教育設備



中型バス



マイクロバス



マイクロバス



空調設備

